道の駅の震災時における地域支援の現状と地域連携の重要性

CERI COLD REGION
独立行政法人 土木研究所 寒地土木研究所
Civil Engineering Research Institute for Cold Region
地域景観ユニットの取り組み

寒地土木研究所　地域景観ユニットでは、平成23年の東日本大震災時に「道の駅」が果たした役割や機能について、現地調査および「道の駅」担当者へのヒアリングを行いました。本稿は、「道の駅」の震災時における地域支援の現状と、災害時の地域連携の重要性について考察を行ったものです。

調査の概要

●調査ルート

●現地の様子

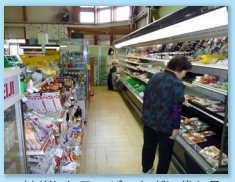
▲津波による被害（大谷海岸）

▲道の駅からみた被災地（大谷海岸）

▲仮店舗による営業（大谷海岸）

▲津波による被害（高田松原）

▲津波による被害（みやこ）


▲被災したスーパーなどに代わる日用品の販売（やまだ）

▲道の駅の防災情報ステーション（三本木）

▲医療行為を行うためのスペース（たろう）

▲農海林ロード6の4駅長へのヒアリングの様子（津山）

調査の結果・考察

●「道の駅」の震災時における地域支援の現状

被災した駅の主な被害状況と機能復旧の様子、被害の軽微であった被災地近隣の駅や被災後に一定程度の機能を回復した駅が震災時に果たした役割について整理しました。

道の駅の被害状況および地域支援の現状

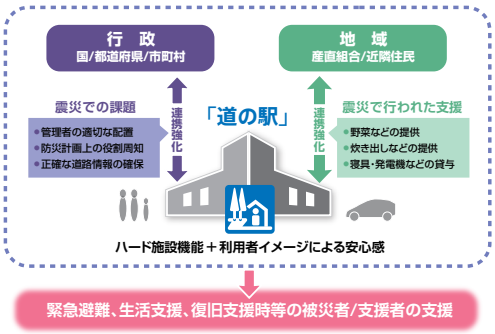
道の駅の被害状況と機能の復旧				道の駅の震災時の地域支援の現状		
道の駅機能	施設サービス	被災した道の駅の被害状況	機能不全を回避したケース又は復旧内容	緊急避難所・避難所支援	生活支援	救援・復旧活動拠点
休憩機能	駐車場	津波などにより被災した道の駅では使用不可	津波などにより被災しなかった道の駅で使用可	道路利用者の緊急避難先	避難者・住民を含めた道路利用者の休憩	救援・復旧活動の拠点利用
休憩機能	トイレ	停電・断水で使用不可	仮設トイレの設置 高台のタンクからの流水による水洗トイレ 沢水の自然流下による水洗トイレ	避難者・近隣住民の利用	避難者・住民を含めた道路利用者の利用	救援・復旧活動の拠点利用
休憩機能	休憩スペース	建物倒壊による使用不可	建物倒壊しなかった駅は使用可 近隣からの寝具等の提供	緊急避難者の宿泊利用	避難者・住民を含めた道路利用者の休憩	救援・復旧活動の拠点利用
情報発信機能	道路情報	停電・交通網寸断による情報遮断	関係者の直接調査による情報収集 紙媒体による情報伝達 自家発電によるTV情報入手（防災拠点）	各道の駅で集めた道路情報を提示	行政・自治体等からの道路情報を提示	行政・自治体等からの道路情報を提示
地域連携機能	食事提供	交通網寸断・燃料不足により材料入手困難 停電・断水で調理不可	近隣住民からの野菜等の食材提供 近隣住民からの炊き出しの提供 プロパンガスを用いた調理	道の駅、近隣の避難者への食事の提供	入荷可能な食材による食事の販売	入荷可能な食材による食事の販売
地域連携機能	地域特産品	交通網寸断・燃料不足により仕入が困難	産直組合や近隣住民からの野菜等の提供 道の駅関係者が農家などをまわって集荷	避難者・近隣住民への食料の提供	被災した近隣店舗代替として日用品の販売	入荷可能な日用品・特産品の販売

●災害時に向けた「道の駅」の備えに関する考察

災害時に多くの利用者が集まる理由としては、道の駅の施設内容や全国同一の「道の駅」というブランドイメージが考えられるが、今回の震災において、それらによって集まった道路利用者や避難者を支援するために、地域との連携による様々な機能の回復が大きな役割を果たしていたことが分かりました。

災害時の「道の駅」の備えに関して、個々のハードの整備を進めていくことはもちろん必要ですが、「道の駅」単体だけで防災対策を行うのではなく、現在培われている地域とのつながりを活かした地域連携や、今回いくつかの課題が浮き彫りとなった行政との連携強化により、「道の駅」を拠点としたネットワークとして災害時の地域支援を行っていける体制づくりが重要であると言えます。

地域連携による災害時の「道の駅」の機能強化



災害時の道の駅の地域連携